

第1号様式（第4条関係）

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業補助金交付申請書

番 号
令和 年 月 日

〇〇農業事務所長 様
（千葉県知事 〇〇〇〇 様）

市 町 村 長
（事業実施主体の代表者）

令和 年度において、下記のとおり気象災害に強い果樹産地支援事業を実施したいので、千葉県補助金等交付規則第4条の規定により補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業実施主体
別紙1-1一覧のとおり
- 3 事業計画
事業実施主体毎に別紙1-2のとおり

4 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	補助事業に 要する(し た)経費 (A)+(B)	負 担 区 分			備 考
			県 費 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
果樹棚と一体的な多目的防災網の整備費	円 〇〇〇	円 〇〇〇	円 〇〇〇	円 〇〇〇	円 〇〇〇	
果樹棚と一体的な多目的防災網の再整備費	円 〇〇〇 事業種目毎に記載する	本欄は事業種目毎に区分せず、合計金額の記入で可				
計						

※ 備考欄には、事業種目ごと、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち県費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円うち県費〇〇〇円」）を記入すること。

5 収支予算（収支精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県補助金 市町村費	円	円			
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
事業種目毎に記載する	円	円	本欄は事業種目毎に区分せず、予算額(精算額)の合計金額の記入で可		
計					

6 市町村の予算措置状況

7 添付資料

- (1) 市町村の補助金交付に関する規程又は要綱(実績報告については不要)

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業 事業計画

1 事業実施主体

- (1) 名 称
- (2) 所 在 地
- (3) 代表者名

2 事業の内容

(1) 果樹棚と一体的な多目的防災網の整備

設置場所	品目名	導 入 施 設 の 内 容		
		多目的防災網 の規格	事 業 量	事 業 費
		mm	a	円
消費税				円
計				円

(2) 果樹棚と一体的な多目的防災網の再整備

設置場所	品目名	導 入 施 設 の 内 容		
		多目的防災網 の規格	事 業 量	事 業 費
		mm	a	円
消費税				円
計				円

※ 多目的防災網の規格には、目合い、角目又はバツ目を記載する。(例：9×9、角)

3 事業実施主体の収支予算（収支精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
県 補 助 金	円	円	円	円	資金名
市 町 村 費					
自 己 資 金					
借 入 金					
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較		備 考
			増	減	
〇〇〇〇〇〇費	円	円	円	円	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 事業種目毎に記載する </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 本欄は事業種目毎に区分せず、予算額 (精算額)の合計金額の記入で可 </div>
〇〇〇〇〇〇費					
計					

4 着手予定年月日（着手年月日）

令和 年 月 日

5 事業完了予定年月日（事業完了年月日）

令和 年 月 日

6 添付資料

(1) 実施設計書（出来高設計書）、カタログ等を添付すること。

※事業実績報告書については、契約書の写しを添付すること。

第2号様式（第5条関係）

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
（千葉県知事 〇〇〇〇 様）

市 町 村 長
（事業実施主体の代表者）

令和〇年度気象災害に強い果樹産地支援事業の補助金交付決定前着手届

令和〇年度気象災害に強い果樹産地支援事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議が無いこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。

(別添)

事業 実施主体	事業 種目	品目名	事業量 (面積)	事業費	着手予定 年 月 日	事業完了 予定 年 月 日	理 由
合 計							

添付書類

1 実施設計書

第3号様式（第6条関係）

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業
補助金変更(中止・廃止)承認申請書

番 号
令和 年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事 〇〇〇〇 様)

市 町 村 長
(事業実施主体の代表者)

令和 年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号で補助金交付決定のあった気象
災害に強い果樹産地支援事業の実施について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいの
で、千葉県補助金等交付規則第5条の規定により承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更計画の内容
- 3 その他必要事項

(注) 変更事項ごとに、変更前をカッコ書きで上段に、変更後をその下段に二段書きにして内容が対比
できるように作成すること。また、事業種目の新設、廃止等を行う場合は、必要により第1号様式の下
記1～6に準じて同様に二段書きすること。

第5号様式（第8条関係）

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業実績報告書

番 号
令和 年 月 日

〇〇農業事務所長 様
（千葉県知事 〇〇〇〇 様）

市 町 村 長
（事業実施主体の代表者）

令和 年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号で補助金交付決定のあった気象災害に強い果樹産地支援事業を下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則第12条の規定により報告します。

記

（以下、第1号様式に準ずる。）

（注）交付申請と実績報告で変更がある場合、双方を容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、交付申請時を括弧書きで上段に記載すること。

第6号様式（第9条関係）

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業補助金交付請求書

番 号
令和 年 月 日

〇〇農業事務所長 様
（千葉県知事 〇〇〇〇 様）

市 町 村 長
（事業実施主体の代表者）

令和 年 月 日付け千葉県〇〇達第 号で額の確定のあった気象災害に強い果樹産地支援事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記
金 円

第7号様式（第10条関係）

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業補助金概算払請求書

番 号
令和 年 月 日

〇〇農業事務所長 様
（千葉県知事 〇〇〇〇 様）

市 町 村 長
（事業実施主体の代表者）

令和 年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号で補助金交付決定のあった
気象災害に強い果樹産地支援事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第16条第2項の
規定により、下記のとおり概算払いされるよう請求します。

記
金 円

第8号様式（第8条関係）

番 号
令和 年 月 日

〇〇農業事務所長 様
（千葉県知事 〇〇〇〇 様）

市 町 村 長
（事業実施主体の代表者）

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号で補助金交付決定のあった令和年度気象災害に強い果樹産地支援事業補助金について、気象災害に強い果樹産地支援事業補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|-----------------------------------|---|
| 1 | 令和 年 月 日付け千葉県〇〇達第 号による額の確定通知額 | |
| | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | |
| | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | |
| | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | |
| | 金 | 円 |

（注） 事業実施主体の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

別記第1号様式

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事 〇〇〇〇 様)

〇〇〇市町村長
(事業実施主体の代表者)

令和〇年度気象災害に強い果樹産地支援事業実施計画の協議について

このことについて、令和〇年度気象災害に強い果樹産地支援事業を別添計画書のとおり実施したいので、気象災害に強い果樹産地支援事業実施要領第4の2の規定により協議します。

別記第2号様式

気象災害に強い果樹産地支援事業達成状況等報告書
(報告対象年度 年度)

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事 〇〇〇〇 様)

〇〇〇市町村長
(事業実施主体の代表者)

このことについて、気象災害に強い果樹産地支援事業実施要領第6の1の規定により別紙のとおり報告します。

別記誓約書様式

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)

⑩

補助を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が気象災害に強い果樹産地支援事業補助金交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

注意事項

※ 本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則
存続とする。

※ 本人の自署とする場合は、本人確認の写しを添付すること。

別記役員等名簿様式

役員等名簿

番号	商号又は名称（半角）	商号又は名称（漢字）	氏名（半角）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（私・当法人（団体））の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

㊞

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- に
- ・個人である場合は本人を記載すること。
 - ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する役員、取締役、執行役員若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に
- 関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）に記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任

役員等名簿

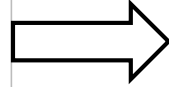
数式禁止

番号	商号又は名称 (半カナ)	商号又は名称 (漢字)	氏名 (半カナ)	氏名 (漢字)	生年月日			性別 (M・F)	住所	職名	
					元号 MTSH	年	月				日
1	カブシキガ イシャハ	株式会社千葉	チハ タロウ	千葉 太郎	S	40	1	16	M	千葉県千葉市中央区市場町1-1	代表取締役
2	カブシキガ イシャハ	株式会社千葉	イチハラ ハナコ	市原 花子	S	51	10	5	F	東京都新宿区西新宿2-8-1	取締役
3	カブシキガ イシャハ	株式会社千葉	ナシノ カズオ	習志野 一男	H	1	6	27	M	神奈川県横浜市中区日本大通1	監査役
4	カブシキガ イシャハ	株式会社千葉	ヤチヨ ジロウ	八千代 二郎	T	14	5	1	M	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	会長
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											

現在における (私 ・ 当法人 (団体)) の役員等名簿に相違ありません。

注意事項
 ・本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則存続とする。
 ・本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。
 ・電子申請の場合については、申請者に原本 (誓約書・役員等名簿) を保管するように要綱・要領に明記すること。

年 月 日



住所 (法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名 (法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

㊦

- ・個人である場合は本人を記載すること
- ・法人その他の団体である場合は、その役員等 (業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。) を記載すること。
 ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

別記 1 (実施計画書様式)

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業
(変更) 実施計画書

第 1 事業実施主体の概要

事業実施主体毎に別紙 1 のとおり

第 2 気象災害対策計画

(1) 多目的防災網設置

単位 : a

品目名				合計
現 状 (年度)	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()

- ※ 上欄に品目ごとの栽培面積、()に多目的防災網設置面積を記載する。
- ※ 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施 3 年後とする。
- ※ 認定新規就農者で、現状値がない場合は計上しなくても良い。

第 3 事業の概要

(1) 果樹棚と一体的な多目的防災網の整備

対象品 目名	事業量	事業費	負担区分				備考 (補助率等)
			補助金		その他	自己負担	
			県費	市町村 費			
	a	円	円	円	円	円	補助率等 県 1/3 以内
小計 (消費税抜き)							
消費税							
合 計							

(2) 果樹棚と一体的な多目的防災網の再整備

対象品 目名	事業量	事業費	負担区分				備考 (補助率等)	
			補助金		その他	自己負担		
			県費	市町村 費				うち資 金
	a	円	円	円	円	円	補助率等 県 1/3 以内	
小計 (消費税抜き)								
消費税								
合 計								

別紙1 (事業実施主体別様式)

令和 年度気象災害に強い果樹産地支援事業
(変更) 実施計画書

第1 事業実施主体の概要

- (1) 事業主体の氏名 (ふりがな)・所在地・年齢・所属組織
- (2) 事業実施主体の要件
(認定農業者 ・ 認定新規就農者 ・ 産地計画の担い手)
※いずれかに○をする。
- (3) 消費税の取り扱い
(一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者)
※いずれかに○をする。

第2 気象災害対策計画

- (1) 多目的防災網設置 (必須)

品目名 _____

単位：a

品種名			その他	合計
現 状 (年度)	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()

- ※ 上欄に栽培面積、()に多目的防災網設置面積を記載する。
※ 表は品目ごとに作成し、品種名の欄には主要な品種1～2品種を記載する。
※ 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施3年後とする。
※ 認定新規就農者で、現状値がない場合は記入しなくても良い。

- (2) 収入保険等への加入状況

- 収入保険又は果樹共済に加入している。(収入保険 ・ 果樹共済)
- 収入保険又は果樹共済に加入予定である。(収入保険 ・ 果樹共済)
- ※ 該当する□にチェックを入れ、加入している又は加入予定の保険等に○をつける。

第3 事業の概要

(1) 果樹棚と一体的な多目的防災網の整備

対象品 目名	多目的 防災網 の規格	事業量	事業費	負担区分				備考 (設置場所) (補助率等)
				補助金		その 他	自己負担	
				県費	市 町 村費			
	mm	a	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県 1/3 以内
小計 (消費税抜き)								
消費税								
合 計								

(2) 果樹棚と一体的な多目的防災網の再整備

対象品 目名	多目的 防災網 の規格	事業量	事業費	負担区分				備考 (設置場所) (補助率等)
				補助金		その 他	自己負担	
				県費	市 町 村費			
	mm	a	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県 1/3 以内
小計 (消費税抜き)								
消費税								
合 計								

※ 多目的防災網の規格には、目合い、角目又はバツ目を記載する。(例：9×9、角)

(3) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 農業用プラスチック使用した施設等を導入した場合に事業主体全体分について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
ポリエチレン			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年 度	ポリエチレン			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

- ・ 廃プラ工場へ搬入
 - ①指定された廃プラ集積所へ搬入
 - ②市町村協議会が回収
 - ③自分で廃プラ工場へ搬入
 - ④その他の方法で廃プラ工場へ搬入
- ・ その他の方法で処理
 - ⑤その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

第4 添付資料

- 1 認定農業者または認定新規就農者の場合、証明する書類の写し。「担い手と定められた者」の場合、果樹産地構造改革計画及び構成員名簿。
- 2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）
 - ① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。
 - ② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。
(事業対象地域が市街化区域の場合は市町村基本構想等を添付)
 - ③ 本事業で整備する施設等の設置場所を、名称を付して赤丸で示す。
- 3 導入施設等の設置場所周辺の見取図及び施設等の配置図
- 4 導入施設等の見積書及び設計書[計画設計図(立面図, 平面図等)及びカタログを含む。]
- 5 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し, 決算書の写し等）。
- 6 事業主体が法人の場合は、定款。
- 7 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。